

用語解説

一覧表

	用語	頁
A Z	ESPONプログラム	91
	ETC	91
	FTA	87
	エタグ	91
	LRT	90
	NO _x	88
	ODA	87
	PM	88
	SCM	87
	SPM	88
	TDM	90
あ わ	アクセシビリティ	90
	エコツーリズム	89
	過疎地域活性化特別措置法	87
	気象変動枠組条約	88
	旧市町村	89
	グリーンツーリズム	88
	ゲートウェイ	88
	コーホート法	89
	コミュニティバス	90
	次世代高規格コンテナターミナル	89
	静脈物流	88
	背高海上コンテナ	89
	ゼロエミッション	88
	中山間地域	87
	デリバリーサービス	90
	トリップ	90
	日常生活	87
	フリーゲージトレイン	90
	マネーフローのダイナミズム	88
	マルチハビテーション	87
	マルチモーダル施策	90
	水共同域	87
	ミッシングリンク	90
	モビリティ	87
	ユニバーサル・デザイン	87
	ユビキタス	88
	ランドスケープ	88
	リージョナルジェット	90
	リーディング産業	88
	リードタイム	89
	リダンダンシー	88
	リポルピングシステム	91
	旅客純流動調査	91
	ロジスティクス産業	89
ワーキングホリデー	90	

モビリティ (mobility)

自由な行動の可能性 (自由な行動のし易さ)

日常生活

通勤、通学、日常的な買物、通院、福祉サービス、域内の業務活動、文化的サービスなど

水共同域

水資源を一体的に活用している地域

中山間地域

山間地とその周辺の地域を指す。一般に傾斜地が多いなど農業生産条件は不利であるが、国土の保全、水資源のかん養などの多くの機能を有している。

過疎地域活性化特別措置法

人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備などが他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の活性化を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大及び地域格差の是正に寄与することを目的とした法律。現在、過疎対策のための特別措置法として「過疎地域自立促進特別措置法」が施行されている。

SCM (サプライチェーンマネジメント)

Supply Chain Managementの略。

商慣行の見直し、e コマースの推進や取引単位の標準化などによる企業間連携を通じて、生産から消費までの情報と物の流れを効率化し、消費者ニーズを反映した商品をスピーディーに適正な価格で提供するための仕組み。供給連鎖管理とも呼ばれる。

マルチハビテーション

都心部での住宅と職場の近接あるいは一体化による時間的なゆとり、郊外部あるいは地方部での住宅規模のゆとり、豊かな自然環境や密接な地域コミュニティなどの、両方の魅力を受容するために、多様な居住地の選択をしながら暮らすようなライフスタイル

FTA

Free Trade Agreement の略。

二国間または複数国間の加盟国で締結する貿易上の取り決めで、加盟国域内の関税や輸出入制限などの関税によらない貿易障壁を撤廃することで、貿易の拡大を通じた域内経済の活性化を目指すもの。

ODA

Official Development Assistance (政府開発援助) の略。

日本政府から途上国の政府を通じて行う援助を指し、経済開発や福祉の向上を通じて、国民の生活向上に役立つことが目的。

ユニバーサル・デザイン (universal design)

「(年齢・身体的能力などを問わず)すべての人にとって利用しやすいものにする」こと

ランドスケープ (landscape)

自然物と人為的な構造物から構成される景観のこと

グリーンツーリズム (green tourism)

農村における滞在型余暇活動

気候変動枠組条約

大気中の温室効果ガス濃度を安定化することを目的とし、締約国に温室効果ガスの排出・吸収目録の作成、地球温暖化対策のための国家計画の策定とその実施などの各種の義務を課しているもの。(1992年5月採択、1994年3月発効)

NO_x

Nitrogen Oxides (窒素酸化物)

PM

Particulate Matter (粒子状物質)

SPM

Suspended Particulate Matters (浮遊粒子状物質)

大気中に浮遊する粒子状物質であって、粒径が10ミクロン以下のもの)

ゼロエミッション (zero emission)

ある産業から出るすべての廃棄物を新たに他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロとすることで新しい資源循環型の産業社会の形成を目指すこと。

静脈物流

廃棄物などの適正なリサイクルや処分などを行うための物流。

マネーフローのダイナミズム

地域が一定規模の経済力・人口を有し、対内的にも対外的にも活発な経済活動を実施すること

リダンダンシー (redundancy)

「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害などによる障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている様な性質を示す。

ゲートウェイ (gateway)

交流に関して地域の拠点となる港湾、空港

リーディング産業

成長が著しく、また雇用や他産業の生産活動への幅広い波及効果を持ち、それによって地域経済を牽引する力を有する産業。

ユビキタス

「欲しい様々な情報がいつでもどこでも手に入る」という意味。
ラテン語の「Ubiquitous (いたるところに存在する)」に由来。

コーホート法

地域の将来人口を予測する際に、特定の社会的集団（＝コーホート：通常は年齢階層別男女別人口）毎に人口予測を行う方法の総称。代表的なものとして、コーホート要因法と、コーホート変化率法とがある。

コーホート要因法

各コーホートの人口を、地域の人口の将来自然増減要因（出生、死亡）と将来社会増減要因（転入・転出）とに分けて推計する方法。

将来の出生率、死亡率、転入・転出要因について詳細なデータがある場合、将来地域の自然増減要因、社会増減要因に大きな変化が予想される場合にはコーホート要因法の適用が望ましい。

コーホート変化率法

各コーホートについて、自然増減要因と社会増減要因を区別せず、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

過去の人口変化要因が将来にわたっても大きく変化しないと予想される場合には、コーホート要因法より簡便に将来人口を予測することができる。

旧市町村

農林水産関係では、一般的に農業センサスなどで用いられている昭和 25 年時点の旧市町村を指す（市:235、町:1,862、村:8,346、計:10,443）。山村振興法などにおいても、この昭和 25 年当時の市町村を単位とした指定がなされている。なお、1995 年農業センサス結果から、旧市町村を集計単位とする農業地域累計別の統計表象が行われるようになった。

エコツーリズム (eco tourism)

自然の営みや人と自然の関わりを対象とし、それらを楽しむとともに、その対象となる地域の自然環境や文化の保全に責任を持つ観光のあり方。

リードタイム

一般には原材料あるいは製品（商品）の発注、仕入れ機関、または出荷から引き渡しまでの期間（調達期間）をいう。海上コンテナ輸入の場合、船舶が入港してから、貨物がコンテナヤードを出ることが可能となるまでに必要な時間。

次世代高規格コンテナターミナル

水深 - 15m以上、奥行き500m、岸壁延長1,000m以上の規模を持ち、単一民間オペレーターにより一体的運営がなされるコンテナターミナル

背高海上コンテナ

国際標準化機構（ISO）規格海上コンテナのうち、高さが 9 フィート 6 インチのもので、低床式のシャーシに積載しても車両の高さが 4.1m となるもの。

改正前の車両制限令では車高を 3.8m に制限していたため、背高海上コンテナ積載車両はあらかじめ指定された経路に限り許可を受けて走行していたが、平成 16 年 2 月の車両制限令の改正により、指定された道路では自由走行が可能となった。

ロジスティクス産業

輸送、保管機能のほか、荷役、包装、流通加工、情報などの機能により構成され、サプライチェーン・マネジメントの中に組み込まれた物流を体系的・効率的に行う産業。

リージョナルジェット

概ね 50～100 席クラスの小型のジェット機。大型、中型のジェット機よりも低騒音で必要な滑走路延長も短いという特徴をもつ。

ミッシングリンク (missing link)

幹線道路などの交通ネットワークの欠落区間

フリーゲージトレイン (free gauge train)

異なる軌間の線路の走行が可能な電車。現在、この車両の開発を行っている段階であるが、実用化により新幹線から在来線への直接乗り入れが可能となり、移動時間の短縮により乗客の利便性の向上が期待される。

トリップ (trip)

人がある目的を持ってある地点からある地点へ移動した単位

マルチモーダル施策

複数の交通機関の連携を通じて利用者のニーズに対応した効率的で良好な交通環境が提供されること。

アクセシビリティ

ある目的地への到達性（目的地への到達のし易さ）

TDM

Transportation Demand Management の略。

交通需要マネジメント。都市又は地域レベルの道路交通混雑の緩和を道路利用者の時間の変更、経路の変更、手段の変更、自動車の効率的利用、発生源の調整など、交通需要量を調整（=交通行動の調整）することによって行う手法の体系。

LRT

Light Rail Transit の略。

従来の路面電車から走行環境、車両等を向上させたもので、道路空間、鉄道敷等の既存インフラも有効活用し、高い高速性、定時性、輸送力を持った、人に優しい都市公共交通システム。

コミュニティバス

地域住民の利便向上などのため一定地域内を運行するバスで、車両仕様、運賃、ダイヤ、バス停留位置などを工夫したバスサービス。

デリバリーサービス

配送・配達サービス。配送・配達サービスは、物品購入に伴う配達・配送だけでなく、利用者のニーズにきめ細かく対応した情報提供や、文書処理の代行サービスといった分野まで幅広く展開している。

ワーキングホリデー

賃金を支払って仕事をしてもらいながら休暇と交流を楽しんでもらうこと。

ESPN プログラム

European Spatial Planning Observation Network の略

同プログラムは EU 各国が直面している地域政策上の共通課題について研究し、その結果を共有化することを目的にしている。このプログラムの一環として、各国、地域などが有しているデータの検索システム“ DATA NAVIGATION ”が構築されており、このシステムにより各種データの所在地、入手方法などを検索することができる。

旅客純流動調査

全国の幹線交通機関（航空、新幹線等の鉄道、自動車、幹線旅客船、幹線バス）を利用して日常生活圏をこえる旅客流動を把握する調査。旅行する個人に着目し、出発地から目的地までの交通機関の乗り継ぎ状況を含めた旅行行動の全体像を把握することが可能。

ETC

Electronic Toll Collection System の略
ノンストップ自動料金支払いシステム

IC タグ

IC チップを内蔵した電子荷札

リボルビングシステム

定期的に計画の妥当性を点検し、計画を計画期間にとらわれず随時修正などを行う制度

二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会 委員名簿

(敬称略)

委員長	森地茂	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	稲村肇	東北大学大学院情報科学研究科 教授
	岩崎美紀子	筑波大学社会科学系 教授
	黒川和美	法政大学経済学部 教授
	生源寺眞一	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
	田村亨	室蘭工業大学 工学部 教授
	山崎朗	九州大学大学院経済学研究院 教授

国土交通省 総合政策局、国土計画局、都市・地域整備局、道路局、港湾局、
航空局、北海道局、政策統括官付政策調整官室

二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会 検討経過

平成 15 年 6 月 17 日 第 1 回委員会

- ・総合的な交通体系の変遷
- ・交通流動からみた圏域構成 など

平成 15 年 7 月 28 日 第 2 回委員会

- ・わが国の地域ブロックの自立
- ・E Uなどの広域圏形成に向けた取り組み
- ・地域ブロックと東アジア諸国との結びつき など

平成 15 年 10 月 7 日 第 3 回委員会

- ・E Uの交通政策の考え方及びドイツ・フランスにおけるブロック圏、生活圏の形成
- ・生活圏域とそれ以外の地域におけるモビリティの現状 など

平成 15 年 12 月 25 日 第 4 回委員会

- ・生活圏域とそれ以外の地域におけるモビリティの現状と課題
- ・中間報告取りまとめに向けての整理

平成 16 年 3 月 11 日 第 5 回委員会

- ・中間報告とりまとめ など